2022年1月1日 第46号(1)



暖かい心 広い視野 行動力 『県民ひろば号外』

もりちゃん通信

大分県議会議員 守永信幸活動報告

発行責任者 大分県議会・県民クラブ 守 永 信 幸

大分市大手町3-1-1 TEL 097-506-5088 FAX 097-538-0136

〒870-0022

安心安全な環境と夢ある未来を創る

~コロナの検査体制拡充と地域経済の好循環~

皆様は新年をどの様にお迎えになられたでしょうか。新型コロナウイルス感染症に対応する暮らしも3年目となります。新型コロナ禍は様々な変化を暮らしの中にもたらしました。この2年の間に大学生や社会人としてデビューした人は、マスクをしての会話に同僚等の顔をなかなか覚えられなかったのではないでしょうか。一刻も早く健全な生活環境を取り戻したいものです。

本年が皆様にとって笑顔溢れる一年となりますよう県政の場で努力させて頂きます。引き続きのご指導とご鞭撻をよろしくお願い致します。



▲スペースポートをめざす大分空港

大分県を刷新する年に

昨年4月に、大分県はVirgin Orbit社と「大 分空港の水平型宇宙港(スペースポート)活用 に関するパートナーシップ」協定をアジアでは 初めて締結しました。

大分県における宇宙関連産業の創出など新たな事業展開が期待されます。

新たなコロナの下での安心提供

新型コロナウイルス感染症は、常に新たな変異を起こし、次から次へと置き換わっています。感染力が増した変異株への感染対策として感染管理認定看護師の確保や医療機関・社会福祉施設等における感染管理技術向上への支援体制を整えます。

今回の補正予算では健康上の理由等によりワクチンを接種できない人の検査や、感染拡大の傾向が見えた場合に、感染不安のある無症状者への検査を無料で行うなど検査対象の拡大を進めることも決まりました。

また、検査体制、医療提供体制、保健所機能 の強化やワクチン接種の推進などと併せて不当 な差別にも注意しながら、いち早く笑顔で暮ら せる環境を取り戻す様に努力します。

地域消費の喚起と経済好循環

大分県経済に大きな影響を与える観光業の振興についても、意欲的な補正予算となっています。第5波が収束し「新しいおおいた旅割」を9月から再開したところ、10月の県内宿泊者数が26万人とコロナ前の6割程度まで回復しました。この旅割の対象を近隣県まで拡大し、更に国のGoToトラベルの再開と併せて更なる人流増加を促すわけです。しかし、感染防止に尚一層の注意喚起は欠かせません。

人口減少社会下の公共交通

コロナ禍の下で、バスやタクシー事業者ともに 需要低迷等で苦しい状況ですが、公共交通機関の 機能を維持することは、県民の生活環境を守る上 でも、観光立県として観光客の移動手段を確保す る上でも重要です。今回の補正予算では、大分県 独自に車輌の維持や感染対策の強化に対する交付 金を用意し、運行継続等を支援します。

暮らしの相談承ります。

政治は暮らしに直結しています。 守永信幸が暮らしの相談を承り、専門家と ともに解決をめざします。まずは、お電話を!

> TEL 097-506-5088 FAX 097-538-0136

宇宙へ飛躍を!おおいたっ子

大分空港の宇宙港(スペースポート)計画が打ち出され、昨年4月に大分県はVirgin Orbit社と「大分空港の水平型宇宙港(スペースポート)活用に関するパートナーシップ」協定をアジアでは初めて締結しました。

水平型宇宙港というのは、航空機にロケットを装着して離陸させ、太平洋上の高度約1万メートル付近でロケットを空中発射させるための拠点です。Virgin Orbit社は、小型人工衛星に特化した打ち上げサービスの提供を行ってますので、人工衛星を宇宙の周回軌道に設置する作業が中心となりますが、地上の拠点を核として、大分県における宇宙産業の創出をめざして様々な企画が練られ展開されるものと考えられます。大分県で、国東半島で新たな産業の展開が期待されます。



▲1万メートルでロケットを切り離す

宇宙産業を巡る人材育成

現状でも気象衛星の画像を参考にしながら、天 気予報に役立てたり、地上の気象観測データーと 合わせて災害の大きさの予測などを行っているよ うに、宇宙からデータの取得や活用が行われてい ます。車を運転する際に、目的地までカーナビを 使うことも多いと思いますが、これも複数の衛星 からの電波をセンサーで認識し、車の現在地を把 握して地図に表示しているのです。

衛星を使っての交通・物流の改善や、衛星画像を使っての産業活動の分析や災害時の対応策の立案など、活用方法は様々です。もちろん、どの様な情報を収集できる衛星が打ち上げられるかによって地上で享受できる情報も異なりますが、地球温暖化対策が急がれる中、地球の健康診断をするツールともなるわけです。様々な可能性が大分空港を基点に展開できるのです。可能性の扉を開

くためには人材育成が重要です。

計画推進の担い手育成に、2021年2月に一般 社団法人おおいたスペースフューチャーセンター (OSFC) が設立されました。宇宙関連事業をど の様に展開するかを企画し、地域から宇宙関連産 業の創出・人材育成をする団体です。

OSFCの下に宇宙ビジネス創出拠点として『スペースベースQ(SBQ)』を設置し、フューチャーセッション(未来創造学習会)を開催しています。衛星からの情報の利活用の現状を学ぶと共に、今後の利用方法の開拓についての議論も深めてほしいものです。私は高校・大学での研究活動と結びつけることも考えるべきと思っています。

次世代の働き方の下で

宇宙関連企業として、衛星の製造・開発に関わる企業や衛星が観測したデータの送受信に関わる通信事業、データの活用事業者など様々な展開がこれから始まるのだろうと思われます。IT企業が空港のある国東半島に集積したように企業が集まってくるのかどうかは、リモートワークが進んだ状況下で判断は出来ません。しかしながら、ロケットを搭載する現場が大分空港となるわけですから、発射直前まで万全の状態を整えるためには、多くの資材を持ち込んでの作業や発射前のサポート体制が必要となるのだろうと思われます。

5年間の経済効果102億

大分県は、大分空港を宇宙港として事業展開した場合の経済効果については、向こう5年間で102億円(下表)と試算しています。搭載旅客機

スペースポートに係る経済波及効果(大分県試算)

○経済波及効果

打ち上げ開始から5年間で約102億円

<試算前提>

5年間の打ち上げを延べ18回転と県独自試算

1~2年目 打ち上げ回数:1回/年

3 ~ 5 年目 打ち上げ回数:3・5・8回/年☆ ※1 英国・コーンウォールの想定等より試算 ※2 関連施設等が整備され、観光客が非打ち上げ時も訪れる想定

<効果の内訳>

- ①射場運営効果 約31億円
- ②建設投資効果 約15億円
- ③観光消費効果 約56億円

*観光客数は、1~2年目、打ち上げ時には、約2,000人/回と想定 3年目以降、非打ち上げ時も含め、約8万人/年と想定 の離陸の際に訪ねてくる観光客や離陸準備作業の 状況を見ようとする来客者、非打ち上げ時にも訪 問者が増加するとの想定で観光消費効果として 56億円、関連施設等が整備される想定で、射場 運営効果や建設投資効果なども一定額を想定して います。

新たな町づくりに繋ぐ

スペースポート計画は、地域に着目する切っ掛けの一つです。魅力を感じる地域であれば、多くの方々の来訪が見込まれます。地域づくりは、そこに住む方々が主役となって取り組まなければなりませんが、その取り組みは若者の定着につながるものです。農林水産業の活性化をはじめとする、地域資源を活用してのおもてなし文化・人材の醸成がなされるよう進めていかなければならないと感じます。



▲離陸前に航空機にロケットを装着

障害のある子たちが学ぶ環境の整備

県立聾学校の移転と高等支援学校の新築

「さくらの杜高等支援学校」と名付けられた知的障がい者の職業教育施設が、2022年度開校に向け、工事が進められています。場所は県立聾学校のある大分市東大道2丁目で、工期は1月31日までの予定です。この工事と併せて県立聾学校は県立盲学校のある大分市金池町3丁目に新校舎等の整備工事が行われており、聾学校も2022年2月10日に竣工します。

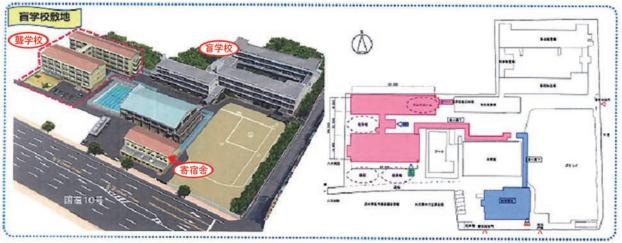
今議会では、県立聾学校の移転とさくらの杜高 等支援学校新築工事の変更契約についての議案が 審議されました。

聾学校の移転については、盲学校・聾学校それ ぞれの在籍者数の減と施設・設備の老朽化から、 第三次大分県特別支援教育推進計画で盲学校・聾学校については、同一敷地に設置し、障がいの特性から別運営として、障がいの特性に配慮した最新の設備を備えた学校として整備することが掲げられました。

また、さくらの杜高 等支援学校について は、2022年度に知的 障がい者の一般就労を めざす生徒の職業教育 を充実させて開校しま す。初年度の入学定員 は32名です。



▲聾学校跡地に建設された さくらの村高等支援学校



▲盲学校敷地内に併設された聾学校

大分県農業『非常事態宣言』から『行動宣言』へ

担い手減少に危機感

2019年の大分県農業産出額は対前年比5%のマイナス。2020年の農業経営体数も2015年との比較で24.9%のマイナスです。大分県農業のこれ以上の衰退を危惧し、『大分県農業非常事態宣言』を発し、農協や県など9団体でつくる大分県農業総合戦略会議で対応策が議論されてきました。生産者との意見交換、実務担当者での議論を行い『農業システム再生に向けた行動宣言』がまとめられました。行動宣言の内から『農協改革』について右下の表に掲載します。

今定例会の一般質問で県民クラブの二ノ宮議員が、JAによる農家への営農指導体制の整備や行政の普及指導の強化など三者が一体となった取り組みの進め方について知事に質しました。

農家に身近な指導者が鍵

広瀬知事は「JAの営農指導員が九州他県より も約4割少なく、指導体制が脆弱なため、県の普 及指導員を平成18年度以降200名程度確保し、 技術指導等に対応してきた。しかし生産者の所 得増加と産出額向上を図るには、JA本来の役割 である営農指導の強化が欠かせない。行動宣言で はJA自らが農協改革をしっかりと進め、営農指 導員を確保し、その資質向上と部会活動を軸とし た効率的な指導で営農指導の強化を図ることとし た。早速大分県農協では、今年度新たに設置した 営農支援部署において営農指導員の専任化を進 め、農家に出向く体制を強化した。更に技術力の 高い生産者を指導者として活用する等、生産者と 共に歩む新たな取り組みも進める。営農指導員の 資質向上に向けては、JA独自の研修の充実に加 え、県普及指導員研修にJA指導員を参画させ、 技術レベルの向上を図る。JAが主体となった部 会指導体制の充実と共に、県普及指導員に加え、 試験研究機関の研究員も積極的に現場に出向き、

お知らせ

- ◇常任委員会は「農林水産委員会」に所属。
- ◇行政や暮らしの相談をお受けしています。 お気軽にご連絡下さい。
- ◇グループでの集まりなどに、お声がけ頂ければ、 日程を調整の上、参加させて頂きます。
- ◇守永信幸後援会の会員を随時募集しています。 年会費3千円です。守永の活動をご支援下さる方、 ご連絡下さい。

連絡先:097-532-4919 FAX:097-534-6598 新技術の普及や生産者の新たなチャレンジを支える指導を強化していく。意欲ある生産者と、それを支えるJAと県が一体となって、生産力の向上に取り組むことで、産出額の向上を図る」と答弁しました。

農家それぞれの所得向上

農家への指導は、その農家の所得向上に繋げることが目的です。それにより営農が続けられ、後継者がそこに残り、若い方々も新規に参入してきます。結果として地域全体の農業産出額が向上していくものと私は考えます。農業を楽しんでいる生産者は、それが出来ています。一人でも多くの方々に農業だけでなく農林水産業を楽しめる地域へと創り上げていきたいものです。県・市町村職員の皆さんやJAの皆さん、そして農林水産業に携わる皆さんの努力に敬意を払いつつ、応援して参ります。

基本的な方向	生と具体的取組(2/2)
農協改革: 営農指導強化 について	○ 営農指導の対応強化 部会運営や指導方法等を含めた営農指導員研修体系、指 導農業士を始めとした指導力・技術に優れる生産者を講師 とする現場指導の体制等の構築
	○ 学び続ける生産部会の育成 部会活動の優良事例のモデル化と横展開、営農情報の共 有システムの確立
農協改革: 流通販売強化 について	○ マーケットニーズを踏まえた集中投資 マーケットニーズに連動した、集中支援によって早期の 成長を図る品目の選定
	○ 生産から流通販売まで一貫した戦略 新たな市場の開拓など県域レベルで産地拡大・販売体制 強化を図る品目に係る集出荷施設等の拠点整備及び販売戦 略の構築と実行
	○ 県域視点での流通の非効率排除 一元分荷・販売の推進、生産者・販売担当者への市場情報等の還元、大分青 果センターの機能拡張を含む農協と全 農の役割分担の最適化
	○ 産地拡大に対応した拠点整備 新総合選果場など、産地の拡大と軌を一にする流通ハー ドの整備計画の検討

編集後記

皆様には新春を、穏やかに迎えられたこととお慶び申し上げます。▶昨年は、大分市議選をはじめとする自治体中間選挙と衆議院総選挙と慌ただしく過ぎ、落ち着かない1年でした。 ▶新型コロナは、頻繁に変異するウイルスに、不安の絶えない状況が続きそうです。せめて、周囲の方々を大切に思う気持ちを忘れたくないものです。▶皆様方にとって、笑顔溢れる一年となることを心から祈念申し上げます。